

事務事業名	道路台帳の整備事業	所属部	建設部	所属課	業務管理課
政策名	〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり〈定住環境〉	所属G	維持管理G	課長名	菅田 雅人
施策名	〈07〉道路網の整備	担当者名	陶山 透	電話番号	0854-40-1061
目的	对生活道路(市道・一般県道)の利用者	意図	市内を安全で迅速に移動できるようにする。	(内線)	3733
基本事業名	〈020〉道路情報提供の充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	道路橋梁総務管理事業	
目的	道路利用者	意図	市内の道路情報を得てもらう。	項目 中事業 中事業名	道路台帳整備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 新規整備・改良路線、県等からの移管路線等の道路台帳整備 ①新規、変更、廃止、移管路線等、道路台帳整備を要する道路の把握。 ②道路台帳整備業務委託事業の発注。 ③納入、検査実施、委託料の支払い。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 道路法に基づく道路台帳の整備。(路線認定及び廃止等)	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 道路法に基づく道路台帳の整備。(路線認定及び廃止等)			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	台帳整備実施路線件数	件	38	34	46	35
イ	台帳整備実施路線延長	m	6,783	6,469	31,512	7,000
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	生活道路の利用者	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア	人口【国勢調査(推計)】	人	41,917	41,159	40,548	40,440	
イ								
ウ								
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	市民を安全で迅速に移動できるようにする	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
ア	生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	%	57.1	55.7	56.9	56.9		
イ	生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合	%	70.4	70.8	72.5	72.5		
ウ								

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
道路台帳整備業務委託費	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	5,055	3,796	10,290	5,000
	事業費計(A)	千円	5,055	3,796	10,290	5,000
	人件費	人	3	3	3	
	正規職員従事人数	時間	350	350	300	
	延べ業務時間	千円	1,361	1,380	1,175	
	人件費計(B)	千円	6,416	5,176	11,465	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
合併時は旧町ごとに道路台帳様式が異なるため、仕様内容が同一な区域毎に委託し、全市的に整備をしていたが、コスト削減の観点から、年次計画による整備に変更したため、台帳整備件数、延長とも減少している。尾原ダム関連道路移管に伴い、平成24年度は補正要求し、全市的に整備した。	旧町ごとに道路台帳が存在するため、台帳の統一及び紙ベースから電算化を検討している。なお、一部必要箇所について調査又は平面図を電子化し、電算化の事前準備を整えつつある。	県市町村課、雲南市財政課より、交付税算定のための数値集計の際、旧町単位で道路台帳様式が異なっており、様式の統一が求められている。この道路台帳様式の統一に併せ、平成25年度から実施計画に基づきGIS導入を行う。

事務事業名	道路台帳の整備事業	所属部	建設部	所属課	業務管理課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ・旧町村ごとに異なる道路台帳様式を統一することにより、統一後の成果の向上が見込まれる。 ・GISを導入することで、道路台帳図面管理、調書管理を行い、委託業務費削減や業務量の軽減が図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 ・市道管理の基となる台帳が未整備となる。 ・交付税算定根拠を失う。 ・市道の管理上、法律上の定めからも廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 統合、連携できる類似事業はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・旧町村ごとに異なる道路台帳様式を統一することにより、統一後の業務委託経費の縮減が見込まれる。 ・GISを導入することで、道路台帳図面管理、調書管理を行い、委託業務費削減が図れる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・旧町村ごとに異なる道路台帳様式を統一することにより、統一後の業務量の縮減が見込まれる。 ・GISを導入することで、道路台帳図面管理、調書管理を行い、人件費削減が図れる。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 ・受益者も不特定の道路利用者であり公平・公正である。 ・法律に沿って作業対象路線を選び、入札を通じ、業務委託を行っている。 ・受益者負担はない。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) ・旧町村ごとに異なる道路台帳様式を統一することにより、統一後の成果の向上及び業務委託経費の縮減が見込まれる。 ・GISを導入することで、道路台帳図面管理、調書管理を行い、委託業務費削減や業務量の軽減が図れる。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>旧町村ごとに異なる道路台帳様式を統一すること。また、統合型GISを導入する際、GISシステムとの連携をとり、委託業務費削減や業務量軽減を目指す。この結果、台帳整備業務の事務量削減が見込まれる。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		